

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

さて、本研究所は、産業経営調査プロジェクトをより組みやすくするために、2008年度以来、従来からの『動向調査』に加えて、より柔軟な研究方法によるプロジェクトも、可能にして、『一般研究』と『産学連携研究』の二つを実施してきた。

このたび、このうち、『一般研究』の最初の研究成果が、公表されることとなった。それが今回の西脇暢子准教授を研究代表とする「組織流動化時代の人的資源開発に関する研究」と題する『産業経営プロジェクト報告書—一般研究—（第34-2号）』である。

西脇グループの研究の基底にある問題意識は、「人材の育成・開発・活用は、いつの時代も組織の重要課題をなすものであるが、しかし近年の組織流動化の時代には、この問題は、もはやただたんに個人や単独組織の問題ではなく、異なるセクターが協力して取り組むべき課題となりつつある」とするものである。

こうした問題意識の下に、西脇グループのプロジェクトでは、(1)育成・開発・活用の中核をなす人的資源・人材そのものの特質に関する理論的解明、(2)日英両国における人材の育成・開発・活用のための組織間協力の実態に関する歴史的分析、(3)人材のパフォーマンスと組織コミットメントの関係に関する実証的研究、および(4)組織管理と個人の成長の双方のバランスのとれたマネジメントのための示唆を得ることを意図したシミュレーション研究が、展開された。

組織流動化時代の重要課題である「組織間協力と組織間移動をふまえた人材の育成・開発・活用」の研究に果敢に取り組まれた西脇グループに深く敬意を表明するとともに、今後の一層の研究の進展を期待したい。

2011年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 村田 和彦